

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	重信川右岸地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
愛媛県 愛媛県東温市	380008	1	平成 21 年度～ 平成 25 年度	平成 21 年度～ 平成 25 年度
活性化計画の区域				
重信川右岸地区活性化計画は、愛媛県東温市重信川右岸側の 465ha を計画区域とする。 うち事業活用活性化計画目標設定地区：2 地区 (1) 上重信地区 (2) 牛湍西地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化 計画目標	地区名	目標値 A	実績値 B	達成率(%) B/A	備考
農山漁村景観を 活かした取組の 増加	上重信地区	5 回	5 回	100	
定住等の促進に 資する農業用排水 施設等の機能の確保	牛湍西地区	7.2ha	7.2ha	100	

(コメント)

事業が予定通り完成し、上重信地区では景観の維持・保全・利活用などの活動が毎年実施されている。また、牛湍西地区では条件整備された農地面積が目標値どおり確保されている。

両事業とも活性化計画の目標は 100%達成された。

(参考様式4)

## 2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

### (1) 上重信地区

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
景観・生態系保全整備	泉等連絡自然石護岸・練石積護岸 L=730m		東温市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
東温市	H21 年度	H25 年度	H26 年 4 月 1 日
事業の効果			
<p>農山漁村の景観を活かした取組の増加を目標とした本事業において、農業用水や上水道の貴重な水源として利用される泉やその周辺が整備されたことにより、農業生産基盤の機能向上に加え、自然環境の保全・良好な景観形成といった多面的機能を有していることが注目され始めた。</p> <p>これを契機として、環境保全への意識が熟成され地域住民が一体となった保全活動が展開されている。</p>			

### (2) 牛渕西地区

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
区画整理	区画整理 A=7.2ha		東温市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
東温市	H23 年度	H25 年度	H26 年 4 月 1 日
事業の効果			
<p>農業従事者の定住化の促進を目標とした本事業において、ほ場・用排水路・農道等の農業生産基盤の整備により農業用施設の機能が確保された。これが農業従事者の労務軽減や維持管理費のコスト縮減に繋がり生産意欲が向上したことから、農業従事者の流出が食い止められた。</p>			

(参考様式4)

### 3 総合評価

(コメント)

当地域は、都市近郊という立地条件から営農継続意欲の減退や農家の担い手不足が深刻化している。ほ場整備地区では、区画が狭小不整形なうえ農道・水路の整備状況が悪いため機械の大型化や農用地の集積が阻害されていた。さらに適正な水管理が困難なことにより維持管理費や労力が嵩み営農意欲の低下がみられていた。

一方、農業用水の貴重な水源である泉では、土砂堆積による湧水の枯渇や護岸の崩壊により存続が危ぶまれていた。さらに農村が有している相互扶助など集落機能が弱体化しており、都市近郊での生活にとって重要な農村の多面的機能を保全するには、農村景観への関心や理解、人材を確保することが求められていた。

今回、ほ場整備による農業生産基盤の整備により農業機械の大型化や農用地の集積、適正な水管理が可能となり維持管理費と労力の大幅な軽減が図られ営農条件が大きく改善され効率化が図られた。

このことから、衰退傾向にあった営農意欲が向上し安定した農業経営が確保されたことから、認定農業者が増加しており定住の促進について一定の効果が見られた。

一方、泉では水源の整備や護岸の改修を契機として水源を守るための保全活動が推進され地域の活性化に寄与されている。また、保全活動への意識が高揚し多様な生物が生息する空間や昔ながらの里山の農村景観を伝え残していくため、農業者や地域住民が協働で行う保全活動が毎年実施継続されている。

その結果、地域や自然環境を大切にする農村地域の魅力が再発見・再認識されるとともに、生産基盤の整備では農業機械の大型化や農用地の集積及び適正な水管理により地域農業の活性化が図られた。

### 4 第三者の意見

(コメント)

上重信地区では、泉やその周辺を整備することにより自然環境が守られ地域住民が一体となった保全活動が展開されている。

一方、牛淵西地区では、ほ場整備事業により営農条件が大きく改善され地域の営農意欲が高まっていることは評価できる。

営農意欲の向上と維持管理労力の低減が農業者の定住化に繋がり、更に認定農業者が増加していることから農山漁村の活性化が図られたと考えられる。

今後、泉では自然環境の保全活動が継続的に実施され、これまで以上に多様な主体が参画することや地域の活性化を目指した農業生産基盤の整備が継続的に実施されることに期待する。